

「愛のくに ^{えがお}愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けて

～平成25年度重点戦略方針～

I 基本的な考え方

1 愛媛の未来づくりプランの推進

県では、平成23年度に「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」を基本理念とする第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」を策定し、産業、暮らし、人づくり、環境の4つの分野で基本政策を掲げ、県民と10年先の目指すべき将来像を共有しながら、愛顔あふれる愛媛県の実現に向けた取組みを進めている。

平成25年度は、このプランを具体化するための道筋を示す4年間（平成23～26年度）のアクションプログラムの折り返しに当たる年であることから、先行きが不透明な社会経済情勢はもとより、依然として厳しい財政状況の中にはあるが、目標年度において、大きな成果を得ることができるよう、これまで芽だしとして取り組んできた各施策を本格的に展開するなど、今後の愛媛の未来づくりをリードする施策を厳選し、効率的かつ効果的な取組みを更に積極的に展開する必要がある。

2 重点戦略方針の位置づけ

「愛媛の未来づくりプラン」を柔軟性と実効性を確保しながら着実に推進するため、県民ニーズの把握や成果指標の達成状況の検証、外部有識者で構成する「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会での意見交換を踏まえながら、平成25年度において、特に力点を置いて取り組む必要のある施策分野等を選定した重点戦略方針を策定することにより、一連のPDCAサイクルを確立し、愛媛らしさを発揮した政策立案型行政への転換を一層進める。

II 県政を取り巻く環境

本県では、本格的な人口減少や急速な高齢化が全国に先行して進行しており、地域コミュニティの衰退や市場規模の縮小など、地域の活力低下が懸念されるとともに、人、モノ、カネ、情報が世界中を自由活発に移動するグローバルな時代において、不安定な国際情勢や円高、デフレの状況が県内経済を下押しする大きなリスクとなっているほか、電力供給の制約等が今後も続けば、県民の日々の暮らしに広範かつ深刻な影響を及ぼすことも想定される。

また、東日本大震災を教訓に国から発表された南海トラフの巨大地震による被害想定は、従来の想定を大幅に上回り、多くの課題が顕在化している。

III 平成25年度における重点的な取組み方針

平成25年度においては、こうした県政を取り巻く環境等を踏まえ、引き続き、県民が人と人との絆を強めながら、将来にわたり住み続けることができるよう、県民生活の基盤となる経済の活性化や県民の安全・安心の確保に努める必要がある。

また、本県の将来を担う人材育成に取り組むほか、エネルギー政策を推進する中で、自然環境との調和を図ることが重要となっている。

このため、人づくりの視点を大切にしながら、国の対策を待つことなく、直面する喫緊の課題にスピード感を持って対応するとともに、中長期的な視点が必要な課題についても的確な対策を講じ

ることとし、プランに掲げる 54 の施策から重点施策分野として 17 施策、8 つの推進姿勢から重点的推進姿勢として 1 推進姿勢を選定する。

1 重点的に取り組む施策分野

(1) 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり【産業分野】

電力供給の制約や円高、デフレの影響、不安定な国際情勢等が県内経済を下押しするリスクとして存在し、雇用情勢も先行き不透明な状況が続くとともに、農林漁業者の高齢化や担い手の減少、農林水産物の価格低迷など、本県農林水産業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。

また、我が国が本格的な人口減少に突入する中、交流人口の増加を地域の活性化に結びつけようとする取組みが全国各地で強化され、地域間競争がますます激しくなっている。

さらに、東北や九州での新幹線の開業・延伸など、全国的に広域交通網の整備が一段と進んでいるが、本県においては、高速道路ネットワークの連続性が確保されていないとともに、鉄道の高速度化からも取り残されており、高速交通網の効果が十分に発揮される状況にはなく、その整備促進が大きな課題となっている。

- このことから、平成 25 年度においては、愛媛らしさを発揮した新たな活力の創造を目指して、産業分野に掲げる 17 施策の中から、次の 6 施策を重点施策分野として選定する。

《重点施策分野》

○施策 4 新産業の創出と産業構造の強化

産学官や農商工の連携による新技術・新商品の開発促進や「すご技」データベースを活用した情報発信、成長分野における新たなビジネス展開への支援等を行うほか、新繊維産業技術センターの整備を進める。

○施策 5 若年者等の就職支援と産業人材力の強化

若年者に対する県内ものづくり産業等への理解促進・技能継承や求職者の状況に応じた就職支援に取り組むとともに、産業界が求める技術・技能・知識を有する地域産業を担う人材の育成を図る。

○施策 7 力強い農林水産業を支える担い手の確保

本県の基幹産業である農林水産業を担う意欲ある担い手の確保・育成を図るとともに、経営者としての意識と能力を高め、6 次産業化の推進による高付加価値化等に取り組む。

○施策 10 愛媛製品のブランド力向上と販路拡大

愛媛ならではの魅力を活かしたブランド化の推進等により他地域との差別化を図るとともに、「愛のくに えひめ営業推進本部」を中心とした愛媛製品の効果的な情報発信や国内海外における販路拡大に取り組む。

○施策 12 魅力ある観光地づくり

平成 26 年度に広島県と共同開催する「瀬戸内しま博覧会」(仮称) としまなみ海道での国際サイクリングイベントに向けた準備を着実に進めるとともに、国内海外へ魅力あふれる県内各地の観光資源の売り込みを強化する。

○施策 16 広域・高速交通ネットワークの整備

高速道路等の整備や鉄道の高速度化、国際定期航空路線の維持・拡充など県境を越えた広域的な交流・連携等に不可欠な交通ネットワークの整備促進に取り組み、県民の利便性向上や県内産業の発展につなげる。

(2) やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり【暮らし分野】

未曾有の被害が発生した東日本大震災を教訓に見直された災害対策基本法や国の防災基本計画等を踏まえ、新たな知見に基づく実効性のある津波被害対策や原子力防災対策について、適切かつ迅速に実施する必要がある。

また、社会環境の変化に伴い、複雑多様化する地域のニーズに、行政のみでは対応困難な場面が生じつつあるとともに、団塊の世代が高齢者の仲間入りをするなど、今後、高齢化が一層進行することが見込まれる中、高齢者が個人として尊重され、生きがいのある暮らしを送ることができる社会が求められている。

さらに、県全体で医師不足が深刻化するとともに、診療科間での偏在など、地域医療を取り巻く環境は厳しい状況にある。

- このことから、平成25年度においては、住みなれた地域で誰もが安心して暮せる社会の実現を目指して、暮らし分野に掲げる18施策の中から、次の6施策を重点施策分野として選定する。

《重点施策分野》

○施策18 未来につなぐ協働のきずなづくり

NPOやボランティア団体など多様な主体の協働を進めるため、人材育成や中間支援組織の機能強化等に取り組むとともに、市町等の創意工夫による地域の活性化を支援する。

○施策21 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現

高齢者が住みなれた地域でいきいきと暮らすことができるよう、市町と連携しながら、利用者が真に必要な介護、医療等のサービスが切れ目なく提供できる体制の整備や質の高い認知症ケア等を推進する。

○施策25 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実

県民誰もが適切な医療を不安なく受診できるよう、愛媛大学や関係機関等と連携して、医療人材の確保・育成や地域の特性を踏まえた医療提供体制の充実を図る。

○施策33 原子力発電所の安全・防災対策の強化

放射線監視体制の拡充や国会及び政府の事故調査報告書を踏まえた安全対策の確認、伊方原子力発電所からの避難路の整備を進めるとともに、関係市町等と連携・協力した実効性のある防災訓練を実施する。

○施策34 防災・危機管理体制の充実

防災資機材の計画的な整備・更新や防災士の養成等を進めるとともに、地域防災の最前線に立つ市町や関係機関等と連携・協力した実効性のある津波避難訓練の実施や住宅耐震化の促進など、県民総ぐるみで南海トラフ巨大地震など大規模災害への対策強化に取り組む。

○施策35 災害から県民を守る基盤の整備

避難・緊急輸送路や海岸施設の整備、公共施設の耐震化等のハード整備はもとより、企業との連携・協力を図りながら、災害復旧体制の強化に取り組む。

(3) 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり【人づくり分野】

減少傾向が続く出生数等の現状をしっかりと見据えながら、効果的な少子化対策や子育て支援策を推進するとともに、子どもたちの確かな学力の定着と向上や道德教育、キャリア教育等の充実に努める必要がある。

また、平成29年開催が内定した愛媛国体は、全国レベルの競技に間近に触れることができる貴重な機会として、次代を担う子どもたちに夢やあこがれ、希望を与えるとともに、多くの県民がスポーツを身近に楽しみ、心身の健康増進、家族・友人との絆を深める契機となるほか、地域の活性化にも大きな効果が期待されることから、開催に向けた準備や県民総参加の気運づくりを更に加速させることが強く求められている。

- このことから、平成25年度においては、子どもを安心して産み育て、愛媛の未来を切り拓く人材を育てることができる環境整備とスポーツを通じた県民の活力創造を目指して、人づくり分野に掲げる10施策の中から、次の3施策を重点施策分野として選定する。

《重点施策分野》

○施策36 安心して産み育てることができる環境づくり

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化対策として、各種イベントを開催するなど結婚支援のための取組みを展開するとともに、地域全体で安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進める。

○施策39 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

県独自の学力診断調査や児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導等により、理科離れや言語力の低下をはじめとする課題に適切に対応し、確かな学力の定着と向上を図るとともに、生命を尊重する心や規範意識等の道德性、望ましい勤労・職業観など社会で生きる力の育成に努める。

○施策45 競技スポーツの振興

愛媛国体開催の内定を踏まえ、開催気運の更なる高揚や計画的な施設整備など、開催に向けた準備を着実に進めるとともに、スポーツ立県の実現に向けた指導者の資質向上やトップアスリートの育成・強化を図る。

(4) やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり【環境分野】

本県の豊かな自然と健全な生態系を守り、次世代に引き継いでいくとともに、原発事故を踏まえ、国において見直しが進められているエネルギー政策の動向を見極めながら、再生可能エネルギーの利用拡大について適時・適確に対応する必要がある。

- このことから、平成25年度においては、豊かな自然との共生とエネルギーの地産地消を目指して、環境分野に掲げる9施策の中から、次の2施策を重点施策分野として選定する。

《重点施策分野》

○施策50 豊かな自然環境と生物多様性の保全

西日本最高峰の石鎚山をはじめとする豊かな自然環境の保全とその魅力を活用したエコツーリズム等を推進し、県民総ぐるみでの自然環境保全と地域の活性化の両立を図るとともに、開発や乱獲、外来生物による生態系のかく乱などによって、急速に失われつつある本県の生物多様性の保全と認知度向上に努める。

○施策52 再生可能エネルギーの利用促進

本県の地域特性を盛り込んだ地域新エネルギービジョンの見直しを進めるとともに、小水力発電の導入など再生可能エネルギーの利用促進を図る。

2 重点的に取り入れる推進姿勢

人口減少や少子高齢化、地域間競争の激化など様々な問題に直面する中で、地域の実情や特性を活かした個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るためには、広域行政を担う県と住民に身近な行政組織である市町が対等の立場で連携し、適切な役割分担を図りつつ「チーム愛媛」として効果的かつ効率的な行政運営を行うことが重要である。

- このため、平成25年度においては、市町との二重行政の解消や県・市町が一体となった総合的な行政運営に更に取り組み、来るべき分権型社会に向けた足腰の強い体制を目指して、次の推進姿勢を重点的推進姿勢として選定する。

《重点的推進姿勢》

- 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

IV その他

1 平成25年度当初予算での取り扱いについて

厳しい財政状況の中、この方針に基づく事業の取り扱いについては、国の予算編成や地方財政対策、税制改正等を見極めたうえで、最終的には、県全体の予算編成過程において調整を行い、決定するものとする。

2 政策立案型行政の推進

重点施策分野に該当する事業の企画立案に当たっては、必要に応じて、部局横断的な検討を加えることにより、実効性の高い斬新な取組みを構築することとする。

なお、「みんなの愛顔づくりプロジェクト」として採択されたプロジェクトに加え、「知事への政策提案メール」や「知事と若手職員の懇談会」において提案され、県勢の発展に有効であると判断されたアイデアについては、事業化の検討を進めることとする。